独立行政法人国立美術館

第19期事業年度(令和元年度)

財 務 諸 表 (附属明細書を除く)

目 次

貸借対	力照表	₹•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
行政ニ	コスト	、計	算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
損益計	算書	‡ •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
純資産		力計	算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
キャッ	ショ	<u>.</u> •	フ	口	_	計	算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
利益の)処分	分に	関	す	る	書	類	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
重要な	会計	∤方	針	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9

貸借対照表 19期事業年度 ^{令和2年3月31日現在}

(単位:円)

資産の部

重の部 こうしゅう				
I 流動資産 現金及び預金 たな卸資産 前払費用 未収入金 立替金 賞与引当金見返※	流動資産台	· - -	4, 659, 551, 285 6, 669, 197 16, 480, 634 673, 946, 549 2, 931, 326 95, 807, 934	5, 455, 386, 925
Ⅱ固定資産				
1. 有形固定資産 建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 土地 美術品・収蔵 建設仮勘定	減価償却累計額 減価償却累計額 減価償却累計額 減価償却累計額 減価償却累計額 品 看形固定資産合計	$77, 778, 983, 699$ $\triangle 35, 512, 398, 020$ $2, 028, 821, 099$ $\triangle 1, 419, 831, 034$ $434, 450, 733$ $\triangle 283, 778, 239$ $13, 066, 200$ $\triangle 13, 066, 194$ $2, 515, 226, 217$ $\triangle 2, 089, 546, 064$	42, 266, 585, 679 608, 990, 065 150, 672, 494 6 425, 680, 153 64, 203, 310, 000 90, 433, 363, 636 48, 289, 600 198, 136, 891, 633	
0 無形田壹次立	17/2/2/21		100, 100, 001, 000	
2. 無形固定資産 ソフトウェア 電話加入権	無形固定資産合計	-	25, 354, 664 2, 612, 400 27, 967, 064	
3. 投資その他の資産 退職給付引当		-	680, 078, 223 680, 078, 223	

固定資産合計 198, 844, 936, 920

資産合計 204, 300, 323, 845

負債の部

I 流動負債 運営費交付金債務※ 預り寄附金※ 未払金 前受金 預り金 引当金 賞与引当金	流動負債合計 -	95, 807, 934	766, 432, 547 2, 419, 100, 197 1, 189, 556, 328 15, 600, 028 37, 576, 585 95, 807, 934	4, 524, 073, 619
II 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金※ 資産見返寄附金※ 資産見返物品受贈額※ 資産見返補助金等※ 建設仮勘定見返運営費交付。 引当金 退職給付引当金	金※ 固定負債合計 負債合計	503, 346, 236 28, 267, 189 1, 601, 248 3, 013, 472 48, 289, 600 680, 078, 223	584, 517, 745 680, 078, 223	1, 264, 595, 968 5, 788, 669, 587
 純資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合 II 資本剰余金 資本利余金 資本利金 その他行政コスト累計額 減価慣知相当累計額※ 減損損失相当累計額※ 除売却差額相当累計額※ 所売 期	金合計		426, 493, 529 45, 619, 335 108, 045, 593 2, 000, 000 41, 681, 800 1, 000, 000 8, 560, 482 224, 186, 868 388, 735, 964 53, 382, 382 53, 382, 382	81, 019, 148, 662 116, 192, 799, 643 1, 299, 705, 953 198, 511, 654, 258 204, 300, 323, 845

注記事項

- 1. ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。 2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は35,031,039,969円である。

行政コスト計算書 第 19 期 事 業 年 度

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

美術振興事業費 4,321,493,230 ナショナルコレクション形成・継承事業費 510,601,470 ナショナルセンター事業費 490,491,048 一般管理費 1,232,328,358 臨時損失 756,778,526

4 指益計算上の費用合計

7, 311, 692, 632

Ⅱ その他行政コスト

減価償却相当額 除売却差額相当額

2, 226, 041, 844 2, 045, 460

その他行政コスト合計

2, 228, 087, 304

Ⅲ 行政コスト 9,539,779,936

(注)

1. ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2. 臨時損失には、会計基準改訂に伴い発生した平成30事業年度以前に係る賞与引当金繰入94,704,517円、環境対策引当金繰入28,667,584円及び退職給付費用625,488,931円を含む。

注記事項

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 自己収入等 機会費用 9, 539, 779, 936 \$\times\$ 2, 168, 610, 358

 \triangle 2, 168, 610, 358 46, 455, 808

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

7, 417, 625, 386

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会 費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算している。

損 益 計 算 書 第 19 期 事 業 年 度 自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

(単位:円)

経常費用
光水井

業務費

美術振興事業費

常勤職員給与	429, 923, 277
有期雇用職員給与	415, 618, 311
福利費	2, 950, 950
賞与引当金繰入	45, 031, 247
退職給付費用	44, 276, 809
展示設営費	232, 531, 581
展示品運送費	222, 805, 978
光熱水料	378, 573, 627
備品消耗品費	121, 821, 959
業務委託費	1, 550, 212, 150
設備維持費	283, 401, 264
減価償却費	104, 661, 424
その他	489, 684, 653
	有期雇用職員給与福利費 賞与引当金繰入 退職給付費用 展示設営費 展示品運送費 光熱水料 備務委終期 機務委 設備 養務 設備 養養 設備 養養 設備 養養 設備 養養

3, 383, 692, 636 4, 321, 493, 230

510, 601, 470

937, 800, 594

ナショナルコレクション形成・継承事業費

常勤職員給与

設備維持費

減価償却費

その他

不動産賃借料

人仵實	人	件	費
-----	---	---	---

経費

有期雇用職員給与	7, 553, 177
賞与引当金繰入	12, 213, 761
退職給付費用	11, 273, 979
収蔵品修復費	69, 920, 780
光熱水料	58, 794, 411
業務委託費	128, 644, 941

128, 644, 941 40, 180, 469 27, 669, 673 14, 258, 055 26, 377, 706 365, 846, 035

144, 755, 435

ナショナルセンター事業費

人件費

常勤職員給与	132, 128, 342
有期雇用職員給与	33, 763, 788
賞与引当金繰入	14, 402, 534
退職給付費用	18, 423, 264
退職給付費用	18, 423, 264

198, 717, 928

113, 714, 518

経費

光熱水料	66, 566, 593
備品消耗品費	14, 233, 154
業務委託費	118, 691, 579
設備維持費	27, 934, 242
減価償却費	24, 632, 371
その他	39, 715, 181

291, 773, 120 490, 491, 048 39, 715, 181

一般管理費

人件費

経費

役員給与	39, 894, 890	
常勤職員給与	187, 770, 367	
有期雇用職員給与	100, 992, 686	
福利費	178, 009, 127	
有期雇用職員退職手当	415, 044	
賞与引当金繰入	24, 160, 392	
退職給付費用	21, 368, 158	552, 610, 664
光熱水料	42, 884, 591	
業務委託費	182, 588, 011	
修繕費	107, 123, 340	
設備維持費	47, 902, 718	

不動産賃借料 112, 609, 133 減価償却費 14, 759, 524 171, 850, 377 その他 679, 717, 694 1, 232, 328, 358

経常費用合計 6, 554, 914, 106

経常収益			
運営費交付金収益		3, 722, 044, 184	
資産見返運営費交付金戻入		116, 011, 432	
資産見返寄附金戻入		36, 080, 595	
資産見返物品受贈額戻入		1,650,021	
資産見返補助金等戻入		8, 474, 443	
入場料収入		874, 120, 929	
公募展事業収入		281, 365, 409	
不動産賃貸収入		118, 016, 183	
その他事業収入		155, 534, 914	
受託収入		100, 004, 914	
国からの受託収入	313, 228, 385	313, 228, 385	
	313, 440, 300		
補助金等収益		205, 517, 333	
寄附金収益		386, 501, 538	
施設費収益		19, 448, 699	
賞与引当金見返に係る収益		95, 807, 934	
退職給付引当金見返に係る収益		95, 342, 210	
財務収益			
受取利息	117	117	
雑益		7, 991, 183	
経常収益合計			6, 437, 135, 509
経常損失			\triangle 117, 778, 597
臨時損失			
固定資産除却損		1 576 015	
		1, 576, 015	
補助金返還損		6, 341, 479	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		94, 704, 517	
会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入		28, 667, 584	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		625, 488, 931	756, 778, 526
Principle of 1 1/2			
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益※		94, 704, 517	
環境対策引当金見返に係る収益※		28, 667, 584	
退職給付引当金見返に係る収益※		625, 488, 931	748, 861, 032
当期純損失			\triangle 125, 696, 091
前中期目標期間繰越積立金取崩額			48, 053, 869
日的建立人所以短			121 024 624
目的積立金取崩額			131, 024, 604
业 扣 ∞ ◆ 山 大			E2 200 200
当期総利益			53, 382, 382

注記事項

1. ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

6₹ 24 11 34

- 2. 固定資産除却損は、東京国立近代美術館の建物、国立映画アーカイブの建物附属設備、国立新美術館の構築物、国立映画アーカイブの機械装置、本部事務局、東京国立近代美術館、国立映画アーカイブ、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の工具器具備品、本部事務局及び国立新美術館のソフトウェアの除却に伴うものである。
- 3. 補助金返還損は、平成28年度施設整備費補助金(国立西洋美術館建築設備改修工事・昇降機改修工事)の交付決定取消及び返還に 伴うものである。
- 4. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入94,704,517円、環境対策引当金繰入28,667,584円及び退職給付費用
- 625, 488, 931円は、平成30事業年度以前の発生分である。 5. 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益94, 704, 517円、環境対策引当金見返に係る収益28, 667, 584円及び退職給付引当金見返 に係る収益625,488,931円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益で
- 6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、展示事業に係る経費、資料収集事業に係る経費、教育普及事業に係る経費及び施設整備に係る 経費に伴うものである。
- 7. 目的積立金取崩額は、展示事業に係る経費、教育普及事業に係る経費、入館者サービスに係る経費及び施設設備に係る経費に伴うも のである。

純資産変動計算書

第 19 期 事 業 年 度 自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

(単位:円)

I 資本金			Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金			
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	そ	の他行政コスト累計	- 額	資本剰余金 合計	前中期目標期間	収蔵品積立金	展示事業積立金	
	政府山質並	合計	其平利示並	減価償却相当 累計額(一)	減損損失相当 累計額(一)	除売却差額相当 累計額(-)	合計	繰越積立金	4文/教育日/恒立/並	放小尹来惧立並	
当期首残高	81, 019, 148, 662	81, 019, 148, 662	149, 633, 265, 943	△35, 037, 149, 183	△2, 419, 200	△1, 550, 268, 349	113, 043, 429, 211	474, 547, 398	600, 000	136, 660, 000	
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			5, 377, 457, 736				5, 377, 457, 736				
固定資産の除売却			△1,998,000	140, 658, 293		△140, 705, 753	△2, 045, 460				
減価償却				△2, 226, 041, 844			△2, 226, 041, 844				
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立									45, 019, 335	63, 939, 068	
(2) その他											
当期純損失											
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△48, 053, 869			
目的積立金取崩額										△92, 553, 475	
当期変動額合計	I		5, 375, 459, 736	△2, 085, 383, 551	-	△140, 705, 753	3, 149, 370, 432	△48, 053, 869	45, 019, 335	△28, 614, 407	
当期末残高	81, 019, 148, 662	81, 019, 148, 662	155, 008, 725, 679	△37, 122, 532, 734	△2, 419, 200	△1, 690, 974, 102	116, 192, 799, 643	426, 493, 529	45, 619, 335	108, 045, 593	

(単位:円)

	Ⅲ 利益剰余金									
	調査研究事業積立金	資料収集事業 積立金	教育普及事業積立金	入館者サービス 積立金	施設整備積立金	積立金	当期未処分利益		- 利益剰余金合計	純資産合計
							ョ州木咫万利益	うち当期総利益		
当期首残高	2, 000, 000	6, 681, 800	4, 500, 000	16, 109, 682	253, 936, 685	309, 409, 819	263, 883, 236	263, 883, 236	1, 468, 328, 620	195, 530, 906, 493
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										5, 377, 457, 736
固定資産の除売却										△2, 045, 460
減価償却										△2, 226, 041, 844
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分										
利益処分による積立		35, 000, 000			40, 598, 688	79, 326, 145	△263, 883, 236	△263, 883, 236		
(2) その他										
当期純損失							△125, 696, 091	△125, 696, 091	△125, 696, 091	△125, 696, 091
前中期目標期間繰越積立金取崩額							48, 053, 869	48, 053, 869		
目的積立金取崩額			△3, 500, 000	△7, 549, 200	△70, 348, 505		131, 024, 604	131, 024, 604	△42, 926, 576	△42, 926, 576
当期変動額合計	-	35, 000, 000	△3, 500, 000	△7, 549, 200	△29, 749, 817	79, 326, 145	△210, 500, 854	△210, 500, 854	△168, 622, 667	2, 980, 747, 765
当期末残高	2, 000, 000	41, 681, 800	1, 000, 000	8, 560, 482	224, 186, 868	388, 735, 964	53, 382, 382	53, 382, 382	1, 299, 705, 953	198, 511, 654, 258

キャッシュ・フロー計算書 第 19 期 事 業 年 度

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

I 業務活動によるキャッシュ・フロー 所蔵作品の購入による支出 $\triangle 3, 145, 699, 743$ 人件費の支払による支出 $\triangle 1, 807, 274, 947$ 設備維持サービス等の購入による支出 $\triangle 555, 801, 707$ 光熱水料の支払による支出 $\triangle 559, 703, 748$ 消耗品の購入による支出 $\triangle 224,089,282$ 展示経費の支払による支出 $\triangle 457,042,045$ その他の業務支出 $\triangle 2,749,567,186$ 運営費交付金収入 7, 392, 325, 000 入場料収入 887, 751, 135 その他事業収入 367, 574, 735 受託収入 451, 354, 125 補助金等収入 202, 384, 841 寄附金収入 738, 122, 487 消費税等還付額 78, 739, 300 小計 619, 072, 965 利息の受取額 117 国庫納付金の支払額 $\triangle 6, 341, 479$ 業務活動によるキャッシュ・フロー 612, 731, 603

 Ⅲ 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △1,920,501,265 無形固定資産の取得による支出 △8,254,601 施設費による収入 2,012,663,688 投資活動によるキャッシュ・フロー 83,907,822

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー

IV資金増加額696, 639, 425V資金期首残高3, 962, 911, 860VI資金期末残高4, 659, 551, 285

注記事項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

4,659,551,285円

(単位:円)

(2) 重要な非資金取引 寄贈による資産の取得

美術品・収蔵品

604, 516, 746円

利益処分に関する書類 第 19 期 事 業 年 度

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

(単位:円)

I 当期未処分利益 53,382,382

当期総利益 53,382,382

Ⅱ 利益処分額 積立金 53, 382, 382 53, 382, 382

○重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 $2 \div \times 5 0 \div$ 構築物 $2 \div \times 5 0 \div$ 機械装置 $2 \div \times 1 7 \div$ 車両運搬具 $4 \div \times 7 \div$ 工具器具備品 $2 \div \times 2 0 \div$

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上して おります。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 環境対策引当金の計上基準

ポリ塩化ビフェニル廃棄物(安定器及びコンデンサ)の処理費用について、今後発生すると見 込まれる額を環境対策引当金として計上するとともに、環境対策引当金と同額を環境対策引当 金見返として計上しております。

5 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上 しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金

については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

- 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法によっております。
- 7 行政コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

8 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物(安定器及びコンデンサ)の処理費用については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、今後発生すると見込まれる額を環境対策引当金として計上するとともに、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を 計上しておりませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年 度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を 退職給付引当金見返として計上しております。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 1,550,268,349 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 1,550,268,349 円増加しておりま す。

○注記事項

- 1 減損会計について
 - (1)減損の兆候が認められた固定資産 当事業年度は、記載事項はありません。
 - (2)減損の認識が認められた固定資産 当事業年度は、記載事項はありません。

2 重要な債務負担行為

東京国立近代美術館工芸館展示ケース・設置等工事 442,860,000 円 東京国立近代美術館工芸館収蔵庫作品収納棚等製作・設置工事 134,111,340 円 合計 576,971,340 円

3 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペース を提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております(貸借対照表計上額 77,376,493,846円)。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部 科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第4期中期目標及び中期計画において、国立新美術 館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第4期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。

また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることになります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去 の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。 そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表期首における退職給付引当金 0円 独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額 625,488,931円 退職給付費用 95,342,210円 退職給付の支払額 △40,752,918円 期末における退職給付引当金 680,078,223円

② 退職給付に関連する損益簡便法で計算した退職給付費用 95,342,210 円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、8,615,543円です。